

演題 「東日本大震災～気仙沼市からの報告～」

講師 伊藤東洋雄 氏(技術士(建設・上下水道・総合技術監理部門))

伊藤氏は阪神・淡路大震災後に設立し、出前授業などで減災活動に取り組んでいる「NPO 法人都市災害に備える技術者の会」の理事長を長く務められ、現在は副理事長としてご活躍されている。

東日本大震災後、技術者不足が復興へ支障となっているという状況を見聞きし、困っている時に、自分自身が行って、力になるという決意のもと、宮城県の任期付採用試験を受験し、平成25年2月から平成26年12月まで、宮城県からの出向という形で、気仙沼市に派遣され、主に下水道管路の復興計画等に携わられた。

1. 下水道被害の特徴

東日本大震災では、0.65～1.5mの地盤沈下と2.72～5.32mの水平移動が発生し、9～27mの津波に襲われた。

これにより、臨海部の下水処理場や下水道管が壊滅的な被害を受け、汚水が海に直接放出され、満潮時には海水が市街地に逆流してくる状況となった。

応急対策として、破損下水道管上流へ固形塩素を吊るしての消毒、地上部に仮設配管を施工し、仮設排水ポンプの設置、平成23年10月には、仮設汚水処理施設が稼働を開始し、平成27年11月に、臨海部の下水処理場の復旧が完了した。

同地域は、汚水のみを処理する分流式下水道であるが、地盤沈下や配管の破損の影響で、宅地内の公共枮を通じて、雨水が浸入してしまうことから、伊藤氏が赴任した際にも、公共枮に土嚢を詰める作業を手伝い、雨水流入を防止した。

2. 復興計画

平成23年10月に復興計画を策定した。津波による死者ゼロを街づくりの基本とし、10年間で23兆円の規模の復興計画である。

3. 復興への課題

伊藤氏自身も赴任中は仮設住宅に入居し、生活を行ってきた。そんな中、伊藤氏自身も市民感覚として復興ペースの遅さを感じた。これらの原因として、以下を挙げられた。

- ・国の支援、制度の複雑さ(保留解除という仕組み)
- ・他事業との調整の難しさ(防潮堤や土地区画整理事業決定後下水道事業に着手)
- ・工事費の高騰や作業員不足(作業員も監督も発注者も未熟)

4. おわりに

2年弱の派遣を通じ、感じた率直な意見として以下が述べられた。

- ・復興の遅れの言い訳として、技術者不足が使われているのではないか。
- ・国の補助金制度の改善の必要性
- ・国に対しての技術者支援は必要ないのかという疑問
- ・復興手続きの手法を知らない職員が多く、マニュアル化が必要である。
- ・各地方自治体が応援職員を多数派遣しており、応援職員の地元へ帰ってからの積極的な活用が必要。例えば、地元の被害想定や地域防災計画の見直し等について、応援を経験した職員の意見を活用し、実施する等。

このあと、数多くの質疑があり、活発な討議がなされた。 (要約:小宮 洋行)